

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17063	林業生産活動支援事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	市利用間伐事業等補助金交付要綱、森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱	

目的・概要	対象	林業事業体、森林所有者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このことから、林業事業体への長期施策委託を促進し、林業事業体の安定した事業量を確保することにより適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	林業経営の安定化を図るため、林業事業体が、国・県の造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成のための森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が森林経営計画作成推進事業により支援する。また、林業事業体の利用間伐、作業路開設、木材搬出に対し、国・県の造林補助金に市が上乗せ補助を行う利用間伐事業により支援する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	森林経営計画作成推進事業費補助	森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha	森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha	森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha
	森林境界の明確化	事業主体:1林業事業体 事業量:100ha	森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha	森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha
年度実績	利用間伐事業等補助	補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²	利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²	利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000m ²
	○森林経営計画作成推進事業補助	実施主体:2林業事業体 間伐合意面積:47.23ha 境界確認面積:114.50ha		
事業の計画・実績	○利用間伐事業等補助	実施主体:3林業事業体 利用間伐面積:47.94ha 作業路開設延長:3,634.37m 木材搬出量:3,346.089m ³		
	計画額	事業費 14,000千円 国庫支出金 2,630千円 県支出金 190千円 地方債 その他 一般財源 11,180千円	事業費 14,000千円 国庫支出金 2,630千円 県支出金 190千円 地方債 その他 一般財源 11,180千円	事業費 14,000千円 国庫支出金 2,630千円 県支出金 190千円 地方債 その他 一般財源 11,180千円
事業費	予算額	事業費 13,500千円 国庫支出金 県支出金 2,820千円 地方債 その他 一般財源 10,680千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	決算額	事業費 13,500千円 国庫支出金 県支出金 3,063千円 地方債 その他 一般財源 10,437千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円
総コスト(+)	所要人員	0.20		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		15,070千円	0千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	単年度利用間伐面積	成果	計画値	60	60
			実績値	48		
			単位	ha	ha	ha
	名称	単年度森林経営計画認定面積	成果	計画値	60	60
			実績値	47		
			単位	ha	ha	ha
名称		成果	計画値			
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 林業事業体の適切な森林整備、安定した経営を確保するため、森林施業の集約化・団地化が図られ、また、利用間伐による森林所有者の負担が軽減されるよう引き続き林業事業体の活動を支援するとともに必要な情報の提供、助言を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 林業事業体に対し、森林経営計画作成推進事業費補助金や利用間伐、作業路開設、木材搬出に対する利用間伐事業等補助金を交付するとともに必要な助言を行い林業事業体を支援した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 林業生産活動支援事業のうち、「森林経営計画作成推進事業」については、2林業事業体が森林経営計画を作成し、また、「利用間伐事業」では、3林業事業体が認定された森林経営計画による利用間伐、作業路開設や木材搬出が行われ、両事業に対し補助金を交付した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 森林経営計画作成推進事業費補助金を交付したことで、林業事業体による森林所有者との合意形成、境界明確化が図られ、2林業事業体の森林経営計画作成に寄与した。また、利用間伐事業等補助金の交付により、利用間伐、作業路開設や木材搬出に対する林業事業体、森林所有者の負担が軽減されたが、指標に掲げる両計画値には及ばなかった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 木材価格の低迷から多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われており、中には、相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業体が森林整備を行うための森林所有者の合意を得るのに時間を要するなど、森林施業の集約化・団地化が困難になっている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 林業事業体の森林施業の集約化・団地化が図られるよう、また、利用間伐による森林所有者の負担を軽減するため、引き続き林業生産活動を支援するとともに、森林所有者の情報を得やすくするため、林地台帳の情報を提供するなど林業事業体が必要とする情報の提供や助言を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 森林所有者の情報を得ることで、事前調査等に費やす時間短縮につながる。また、林業生産活動を支援することで林業事業体や森林所有者の負担が軽減され、森林施業の集約化・団地化が図られる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,500 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	13,500 千円
	令和2年度への繰越額	千円